

小・中・高校生をもつ親の消費生活観と消費者意識

○鳥取大教育 田結庄順子 福岡教育大 柳 昌子 北海道教育大 中屋
紀子 静岡大教育 吉原崇恵 お茶の水女大家政 牧野カツコ

目的 消費者被害が低年齢化、高齢化している今日においては、特に、家庭における消費者教育と学校におけるそれとの連携が強調されている。また、親がどのような消費生活観や消費意識をもっているかが、家庭における消費者教育の質を決めているともいわれており、その実態を考察することが緊急の課題となってきた。そこで、小・中・高校生の父母を対象にして、家庭における消費者教育のあり方の資料を得たい。

方法 1989年11～12月に鳥取市内及びその近郊で実施した調査で得られたデータを用いて考察する。調査対象者は計10校の小・中・高校生の父母、1207人で、有効回収率は88.6%であった。集計はSPSSXで行った。

結果 ①カード社会を反映し、各種カードの所持率は高い。クレジットカードの所持率は29.1～46.6%で、クレジットカード契約については肯定の意見を持つ者、否定の意見を持つ者が半ばしているが、母は肯定派がやや多かった。クレジットカードの利用は40～50%の親が経験していた。クレジットカードの不満、トラブルは10～20%の父母が感じており、その不満は値段に集中していた。不満・トラブルの処理は「あきらめた」が最も多く、「消費生活センターに相談した」人は皆無であった。②子どもの将来の消費生活に対する心配は、「カードの使いすぎなど借金のトラブルに巻き込まれる」と小6父43%、母38.6%、中2父43.8%、母39.6%、高2父42.6%、母39.4%が回答しており、家庭における消費者教育の質の転換の必要を示唆している。③子どもの消費生活の問題が生ずる理由としては、多くの父母が「経済環境」をあげ、「消費者教育の不足」あげる父母はそう多くなかった。